

法人名 公益財団法人えひめ農林漁業振興機構

所管部(局)課 農林水産部 農地・担い手対策室

令和 3 年 3 月 31 日 現在

1 法人の概要

代表者名	理事長 兵頭 昭洋	ホームページURL	http://www1.odn.ne.jp/cek31650/	
所在地	松山市一番町四丁目4番地2	電話番号	089-945-1542	
基本金・資本金等	15,000 千円	設立年月日 (移行年月日)	昭和46年 9月 8日 (平成24年 8月 1日)	
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)
	愛媛県		10,650	71.0
	県内20全市町		3,150	21.0
	農業4団体(県信連、全農愛媛県本部、全共連愛媛県本部、県酪連)		1,200	8.0
設立目的	愛媛県における農家の経営規模の拡大、農地利用の集約化、その他農地の利用の効率化及び高度化を促進するとともに、農林漁業後継者の確保及び育成並びに農業経営に関する指導を行うことにより、農林漁業の担い手を育成し、もって、愛媛県の農林漁業の振興に寄与する。			
設立の経緯及び経過	H14年4月1日:(財)愛媛県農業開発公社と(財)愛媛県農林漁業後継者育成基金を統合 H24年8月1日:公益財団法人へ移行 H26年4月1日:公益財団法人えひめ農林漁業担い手育成公社から名称変更			
主な事業内容	農地中間管理事業 農林漁業後継者助成事業 青年農業者等育成センター事業 林業労働力確保支援センター事業 農業経営総合支援事業		管理受託施設 (指定管理者施設を含む)	
			なし	

2 組織の状況

(単位:人)

区分	年度	平成29年度					平成30年度					令和元年度					令和2年度					増減	左記の増減理由
		合計	プロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	プロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	プロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	プロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB		
評議員	合計	5	0	0	1	0	5	0	0	1	0	5	0	0	1	0	5	0	0	1	0	0	
	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤	5	0	0	1	0	5	0	0	1	0	5	0	0	1	0	5	0	0	1	0	0	
理事等	合計	11	0	0	0	1	11	0	0	0	1	11	0	0	0	1	11	0	0	0	1	0	
	常勤	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	
	非常勤	10	0	0	0	0	10	0	0	0	0	10	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	
職員	合計	15	0	1	1	8	15	0	1	1	8	15	0	1	1	9	16	0	1	1	10	1	組織体制の強化
	正規職員	3	0	1	1	0	3	0	1	1	0	3	0	1	1	0	3	0	1	1	0	0	
	非正規職員	12	0	0	0	8	12	0	0	0	8	12	0	0	0	9	13	0	0	0	10	1	
	常勤職員	12	0	0	0	8	12	0	0	0	8	12	0	0	0	9	13	0	0	0	10	1	
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県関係職員の実数			1	2	9			1	2	9			1	2	10			1	2	11			
県退職後2年内雇用OB										7					10					9			
役員・職員の兼務等特記事項																							

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記してください。

法人名 公益財団法人えひめ農林漁業振興機構

3 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名1	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)	
青年農業者等育成センター事業	経常費用	115,153	99,802	92,853	83,343	112,215	34.6	給付金支出の増	
	全体事業に占める割合(%)	57.33	50.40	44.97	42.28	45.76	8.2		
事業開始年度	平成7年度~	経常収益	115,225	99,802	92,840	83,343	112,215	34.6	給付金支出の増に伴う補助金の増
事業終了年度		全体事業に占める割合(%)	57.36	50.47	44.80	41.67	45.22	8.5	
成果指標	指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由	
	青年就農給付金の貸付(人)	71	61	58	53	55	3.8	就農準備中の青年等に給付金を給付し新規就農を促進	
	就農相談活動(件)	315	145	168	169	246	45.6	個別相談活動が県内の新規就農者拡大につながる	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	農業に関心のある青年やターン・リターン就農希望者等に対する就農啓発、掘り起こし、就農相談活動等を行うとともに、就農する者に対する研修期間中の青年就農給付金の給付等を実施する								

(単位:千円、%)

事業名2	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)	
林業労働力確保支援センター事業	経常費用	21,270	21,271	19,782	20,440	36,463	78.4	助成金支出の増	
	全体事業に占める割合(%)	10.59	10.74	9.58	10.37	14.87	43.4	同上	
事業開始年度	平成7年度~	経常収益	21,023	20,112	19,641	22,052	39,932	81.1	助成金支出の増に伴う補助金の増
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	10.46	10.17	9.48	11.02	16.09	46.0	同上
成果指標	指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由	
	相談指導件数(件)	151	86	46	100	190	90.0	個別相談活動が県内の新規就業拡大につながる	
	就業紹介件数(件)	35	17	10	19	19	0.0	事業体の紹介が就業者の拡大に直結している	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	林業への新規就業の促進、林業事業体の経営基盤の強化、新規参入を促進するとともに、林業事業体や従事者雇用管理の改善のための相談指導等を実施する								

(単位:千円、%)

事業名3	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)	
農地中間管理事業(平成25年度まで農地保有合理化事業)	経常費用	41,019	53,541	53,331	57,802	57,159	△1.1		
	全体事業に占める割合(%)	20.42	27.04	25.83	29.33	23.31	△20.5	他の事業の経常費用が増加したことによる比率減少	
事業開始年度	昭和46年度~	経常収益	40,962	53,863	53,340	58,221	57,497	△1.2	
事業終了年度		全体事業に占める割合(%)	20.39	27.24	25.74	29.11	23.17	△20.4	他の事業の経常収益が増加したことによる比率減少
成果指標	指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由	
	担い手の農地利用集積率(%)	28.4	29.8	30.8	31.8	33.6	5.8	中間管理事業が県内の担い手への農地集積を牽引する	
							-		
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	農地の利用集積・集約化を促進し、農業の生産性向上に資するため、担い手が希望する農地を借り受け、利用しやすいまとまりのある農地として貸し付けを実施する								

(単位:千円、%)

事業名4		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
農林漁業後継者助成事業		経常費用	18,222	17,943	18,237	17,815	18,763	5.3	
		全体事業に占める割合(%)	9.07	9.06	8.83	9.04	7.65	△15.3	他の事業の経常費用が増加したことによる比率減少
事業開始年度	平成7年度～	経常収益	18,183	18,492	19,072	18,642	18,152	△2.6	
事業終了年度		全体事業に占める割合(%)	9.05	9.35	9.20	9.32	7.31	△21.5	他の事業の経常収益が増加したことによる比率減少
成果指標		指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		新規就農者数(人)	161	177	190	180	206	14.4	事業費の主なものが県内の新規就農者の確保を促進するためのもの
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		農林水産業に関心を持つ青年を対象に就業体験を行うことで新規就農者を確保するとともに、各地域の協議会等の自主的な活動支援を実施する							

(単位:千円、%)

事業名5		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
農業経営総合支援事業		経常費用			16,873	12,240	14,817	21.1	人員増に伴う給与手当の増
		全体事業に占める割合(%)			8.17	6.21	6.04	△2.7	
事業開始年度	平成30年度～	経常収益			16,873	12,240	14,817	21.1	給与手当の増に伴う補助金の増
事業終了年度	平成35年度	全体事業に占める割合(%)			8.14	6.12	5.97	△2.4	
成果指標		指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		経営相談件数(延名)			507	181	88	△51.4	事業の目的が経営相談と集落営農組織・法人化設立のため
		集落営農組織・法人設立件数(組織数)			8	2	1	△50.0	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		経営意欲のある農業者へ法人化等の相談活動を行うとともに、集落営農組織の設立や法人化の支援を実施する							

(単位:千円、%)

その他事業		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
		経常費用	5,185	5,460	5,408	5,467	5,801	6.1	
		全体事業に占める割合(%)	2.58	2.76	2.62	2.77	2.37	△14.7	他の事業の経常費用が増加したことによる比率減少
		経常収益	5,501	5,467	5,468	5,526	5,547	0.4	
		全体事業に占める割合(%)	2.74	2.76	2.64	2.76	2.24	△19.1	他の事業の経常収益が増加したことによる比率減少

法人名 公益財団法人えひめ農林漁業振興機構

(単位:千円、%)

4 財務状況

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
【正味財産増減計算書】	経常収益計	200,895	197,736	207,233	200,025	248,159	24.1	受取補助金の増
	うち公益目的	195,394	192,269	201,765	194,498	242,612	24.7	受取補助金の増
	うち基本財産運用益	247	247	247	247	247	△0.0	
	うち公益目的	247	247	247	247	247	△0.0	
	うち事業収益	7,575	12,847	8,962	10,932	11,194	2.4	
	うち公益目的	7,575	12,847	8,962	10,932	11,194	2.4	
	うち受取補助金等(委託料・ 負担金含む)	170,071	161,327	174,132	165,378	213,714	29.2	育成センター事業と林業労働力確保支援 センター事業における受取補助金増
	うち公益目的	166,588	157,879	170,683	161,873	210,184	29.8	育成センター事業と林業労働力確保支援 センター事業における受取補助金増
	経常費用計	200,849	198,018	206,484	197,107	245,219	24.4	支払助成金の増
	うち公益目的	195,664	192,557	201,076	191,640	239,418	24.9	支払助成金の増
	うち事業費	195,664	192,557	201,076	191,640	239,418	24.9	育成センター事業と林業労働力確保支援 センター事業における支払助成金増
	うち公益目的	195,664	192,557	201,076	191,640	239,418	24.9	育成センター事業と林業労働力確保支援 センター事業における支払助成金増
	うち管理費	5,185	5,460	5,408	5,467	5,801	6.1	
	うち公益目的	0	0	0	0	0	-	
当期経常増減額	46	-281	749	2,917	2,940	0.8		
当期経常外増減額	0	0	0	756	143	△81.1	林業労働力確保支援センター事業におけ る備品売却益の減	
当期正味財産増減額	13,743	-3,115	-1,022	1,902	1,312	△31.0	林業労働力確保支援センター事業におけ る備品売却益の減	
【貸借対照表】	資産	1,535,609	1,514,640	1,505,242	1,505,058	1,496,332	△0.6	
	流動資産	123,345	116,425	117,648	126,266	124,195	△1.6	
	固定資産	1,412,264	1,398,215	1,387,594	1,378,792	1,372,137	△0.5	
	うち基本財産	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	0.0	
	負債	383,087	365,234	356,857	354,771	344,732	△2.8	
	流動負債	18,005	12,170	13,489	19,956	14,987	△24.9	
	うち短期借入金	0	0	0	0	0	-	
	固定負債	365,081	353,063	343,368	334,815	329,745	△1.5	
	うち長期借入金	65,275	53,257	43,602	35,049	29,979	△14.5	就農支援資金借入金の返済による減
	正味財産	1,152,522	1,149,407	1,148,385	1,150,287	1,151,599	0.1	
指定正味財産	1,048,649	1,045,815	1,044,044	1,042,273	1,040,502	△0.2		
一般正味財産	103,873	103,591	104,341	108,014	111,097	2.9		
負債・正味財産合計	1,535,609	1,514,640	1,505,242	1,505,058	1,496,332	△0.6		

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		4,260	4,250	4,260	4,310	4,190	△2.8	
職員人件費	うち事業費分	31,389	34,755	36,521	37,296	44,106	18.3	事業強化に伴う人員増による給与手当の 増
	うち管理費分	2,968	3,341	3,284	3,517	4,005	13.9	事業強化に伴う人員増による給与手当の 増
	小 計	34,357	38,096	39,805	40,813	48,110	17.9	
合 計		38,617	42,346	44,065	45,123	52,300	15.9	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負担金	0	0	0	0	0	-	
補助金	157,476	151,114	164,889	155,025	198,078	27.8	新規事業の受託に伴う補助金の増
委託料	6,321	1,988	1,495	1,495	11,269	653.8	新規事業の受託に伴う委託料の増
うち指定管理委託料						-	
うち再委託額						-	
貸付額	0	0	0	0	0	-	
県支出金計	163,797	153,102	166,384	156,520	209,347	33.8	
貸付残高(期末)	61,944	50,735	41,889	34,859	29,979	△14.0	就農支援資金借入金の返済による減
損失補償に係る債務負担残高(期末)	9,549	2,522	1,713	904	95	△89.5	借入金の返済による減

【県の財政的関与の内訳】(R2年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容 <small>※それぞれの始期を(終期が決まっている場合は終期も)記載すること。単年度のみ負担金等は、その旨を記載。 ※貸付金については、貸付期間も記載すること。</small>
負担金			
補助金	愛媛県農地中間管理事業等推進費補助金	53,636	H26～ 農業経営の拡大、集団化の促進による農業生産性の向上を支援
	新規就農促進対策事業費補助金	7,693	S49～ 新規就農者の掘起こしから定着まで円滑な就農を支援
	新規就農総合支援事業費補助金	104,521	H24～ 就農前の研修期間を支援し、営農定着を支援
	農業経営対策事業費補助金	14,817	H30～R5 多様な農業経営の課題に対応する相談活動や経営継承を支援
	愛媛県森林整備担い手確保育成対策事業費補助金	3,000	H5～ 林業事業体の事業の合理化及び雇用管理の改善指導のためのセンター支援
	愛媛県林業・木材産業成長産業化促進対策事業費補助金	1,654	H20～ 林業雇用条件の改善及び事業の合理化ならびに就業者の支援
	愛媛県新規参入事業者等生産性向上支援事業補助金	12,756	R2～ 林業の新規参入事業者や林業経営者に対する事業規模拡大・生産性向上を支援
委託料	森林の仕事ガイダンス企画運営委託料	3,289	林業の就業相談会の開催等による労働力の確保を支援
	生産性向上等指導事業委託料	7,980	R2～ 林業就業希望者の確保に向けた広報活動の実施
貸付金			
損失補償	農地中間管理事業等推進費(債務負担行為)	0	農地を買入れる場合の買入れ資金を公益社団法人全国農地保有合理化協会から借入れる場合の損失補償

【財務関係指標】

(単位:%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	81.5	77.4	80.3	78.3	84.4	6.1	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	19.2	21.4	21.3	22.9	21.3	△1.6	人件費÷経常費用計×100
管理費比率	2.6	2.8	2.6	2.8	2.4	△0.4	管理費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	75.1	75.9	76.3	76.4	77.0	0.5	正味財産÷(負債+正味財産)×100
流動比率	685.1	956.6	872.2	632.7	828.7	195.9	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	4.3	3.5	2.9	2.3	2.0	△0.3	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率	97.4	97.2	97.4	97.2	97.6	0.4	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+収益事業等の費用+管理費)×100

法人名 公益財団法人えひめ農林漁業振興機構

5 法人の現状及び過去の評価結果

法人の現状	<p>平成26年4月から、農地中間管理機構の業務を開始し、国や県からの支援を受け、相談窓口の開設や各地域ごとの農地の借受希望者の募集、出し手の掘り起こしなど、担い手への農地集積・集約化に向けて積極的に事業を展開している。</p> <p>また、農林漁業の人材確保・育成に向けた研修事業や研修を対象とした給付金事業に取り組み、新規参入志向者の増加等により毎年度一定の需要が確保されている。</p> <p>さらに、平成30年4月からは、農業経営の相談や集落営農の組織化・法人化を進める農業経営サポートセンター機能を設置した。</p>
県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果(平成22年度総評)	<p>国や県からの補助金収入が減少傾向にあるものの、農林水産業の担い手育成が県の最重要施策であることから、基金等の効率的な運用を図りながら、県内の農林水産業の担い手を育成するための事業が積極的に展開されることを期待したい。</p> <p>なお 事業の実施に当たっては、県、市町、農業団体等関係機関との役割分担について留意したうえで、事業の成果を踏まえた効率的・効果的な手法を検討し、取組みを進めていただきたい。</p>
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果(平成23～25年事業総括)	<p>○ 評価期間を通じて安定した黒字を計上するとともに、新公益法人体系への移行に伴い役員数の減員を行うなど見直しを行っていることは、評価できる。</p> <p>○ 「農地中間管理事業」の開始にあたって、円滑な運営に要する財源として国費を確保するとともに、業務量の増加と専門性に対応するため職員の増員を行うなどの対策を講じている。今後は、新たな制度における当財団の担うべき役割を精査し、県担当部局とも十分に協議しながら、事業を継続していただきたい。</p> <p>○ 県職員の派遣見直しについては、引き続き検討課題として取り組まれない。</p>
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果(平成26～29年事業総括)	<p>○ 農林漁業後継者の育成に関する多様な事業を実施しているが、経済的支援終了後も自立して農林漁業の担い手として就労できるよう地域の農業団体等と連携してフォローアップに努めること。</p> <p>○ 県財政支出依存度が8割を超えていることから、今後も安定的に事業を受託するほか、自主財源の確保についても検討すること。</p> <p>○ 現在、プロパー職員が不足しており、継続的・計画的に事業運営を行うための組織体制の強化に向けて支障があると想定されることから、中長期的な視野に立ってプロパー職員の育成や資質の向上などに努めること。</p>

6 令和元年から令和4年における2次評価内容

令和元年	<p>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の-281千円から+749千円に黒字転換、一般正味財産も29年度と比べて750千円増加した。</p> <p>これは、29年度に-1,159千円となった「林業労働力確保支援センター事業」について、経常費用を節減(-1,489千円)し、事業収支が改善された(-141千円)ことが要因であり、今後も引き続き、効果的・効率的な人員配置など経費節減に努めること。</p> <p>②30年度から新たに「農業経営総合支援事業」を実施しているが、人員増を伴わない形で実施したことは評価できる。組織体制の強化を図るため、中・長期的な視野に立ったプロパー職員の育成などにも努めること。</p> <p>③県財政支出依存度が80.3%と高い状況にあるが、引き続き、安定的に事業を受託していくとともに、機構の自主性・自立性の確保のため、自主財源の確保に向けた取組を検討すること。</p> <p>④農林漁業後継者の確保を図るため、ホームページや情報誌等で、農林漁業に関する各種情報提供や相談、支援活動等のPRを行っていることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業の実績の更なる拡大を図ること。</p> <p>なお、財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。</p>
令和2年	<p>①元年度の財務状況は、当期経常増減額が、30年度の+749千円から+2,917千円に黒字額が増加、一般正味財産も30年度と比べて1,902千円増加した。</p> <p>これは、林業労働力確保支援センター事業について、機械貸付収入の増により、収支が+1,753千円となったことが大きな要因である。</p> <p>②国の事業である農地中間管理事業を活用し、平成30年7月豪雨災害の被災園地において、農地基盤整備事業との連動によって、農地集積が進展していること及び、農業・林業・漁業の一体的な就業相談活動に取り組んだことは評価できる。</p> <p>③新たな周知手段としてラジオを活用するなど、効果的な情報発信のための工夫が見られることは評価できる。引き続き、周知手段や内容の工夫により農林漁業の担い手への効果的な情報発信により、各種事業の実績の更なる拡大を図ること。</p>

令和3年	
令和4年	

7 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題		専門的な業務が多いが組織の肥大化の防止の観点から、業務の専門性に対応できる者を適切に配置していくとともに、業務内容や業務量に応じて柔軟で効率的な組織体制を構築する。
取組内容	共通	組織の肥大化を防止しながら、専門的な能力を有する者を適切に配置していく。
	令和元年	平成30年度各事業ごとに設定していた次長職2名を廃止し、新たに当機構の農地・農業経営・後継者指導についてトータルコーディネートできる参与を配置した。
	令和2年	農業経営総合支援事業を行う農業経営サポートセンターについて、相談体制の強化を図るため、人員を1名追加した。
	令和3年	
	令和4年	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題		当法人は収益事業を行うような性格ではないことから、国の事業を中心に中長期的に安定的な事業を受託していく。 また、設置している基金を安定的に運用していく。
取組内容	共通	法人の円滑な運営に要する財源として国補事業を積極的に活用するとともに、保有資産の効率的な運用に努める。
	令和元年	国補事業を積極的に実施するだけでなく、財団保有の基金も十分に活用した。
	令和2年	昨年度同様に国補事業を積極的に実施するだけでなく、財団保有の基金も十分に活用した。
	令和3年	
	令和4年	

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題		愛媛県の農林漁業従事者の高齢化、担い手の減少に対応するために、効率的な事業展開が図れるよう国補事業を積極的に活用し県の財政負担の軽減に努める。
取組内容	共通	農林漁業の担い手の確保を図るために、国補事業を積極的に活用し、県の財政負担の軽減に努める。
	令和元年	国補事業を積極的に確保・活用することで、県の財政負担が増加しないように努めた。
	令和2年	国補事業を積極的に確保・活用することで、県の財政負担が増加しないように努めた。
	令和3年	
	令和4年	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題	県行政を補完し着実に農林漁業者を確保育成していく役割を担っていることから、専門的な知識を有する者を県と連携のうえ確保していくが、現在の財政状況ではプロパー職員の確保は困難なため、現況の人的関与は継続せざるを得ない。	
取組内容	共通	現況の人的関与は継続していく。
	令和元年	平成26年度に県職員の理事1名を取りやめた以降は、法人運営に支障を及ぼさないよう農業経営のノウハウを持つ理事1名を追加するなど県の理事就任は0人となっている。 プロパー職員育成に係る取組
	令和2年	平成26年度に県職員の理事1名を取りやめた以降は、法人運営に支障を及ぼさないよう農業経営のノウハウを持つ理事1名を追加するなど県の理事就任は0人となっている。 プロパー職員育成に係る取組
	令和3年	
	令和4年	

※プロパー職員育成計画等を作成している場合は添付してください。

○出資法人の活用

取り組むべき課題	農林漁業の担い手を確保育成するために中核的な役割を担う組織として県行政を補完する。	
取組内容	共通	農林漁業の担い手を確保育成するための各種施策を着実に実施していく。
	令和元年	国の施策の中心となっている農地中間管理事業を推進するとともに、農林漁業者の高齢化に対応するため、新たな就業者を積極的に確保育成することを目的とした業務を実施している。
	令和2年	国の施策の中心となっている農地中間管理事業を推進するとともに、農林漁業者の高齢化に対応するため、新たな就業者を積極的に確保育成することを目的とした業務を実施している。さらに、農業における担い手のさらなる経営発展のためのサポート機能として事業を実施している。
	令和3年	
	令和4年	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3)法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題	財団のホームページを活用して法人情報を公開する。	
取組内容	共通	役員、経営状況等に関する情報を掲載する。
	令和元年	継続してホームページに各種事業報告等を掲載し情報公開を行っている。
	令和2年	継続してホームページに各種事業報告等を掲載し情報公開を行っている。
	令和3年	
	令和4年	

○認知度の向上

取り組むべき課題	財団のホームページや冊子等を活用して事業をPRする。	
取組内容	共通	財団の事業実施方針の紹介や個々の事業について積極的なPRを図り認知度の向上に努める。
	令和元年	ホームページにおける各種事業の内容掲載に加え、新聞やラジオを活用し、事業の周知に努めた。
	令和2年	昨年度同様ホームページ・新聞・ラジオの活用を行うとともに、事業内容におけるイメージ動画配信・ネット広告の活用により、広い範囲における認知度向上に努めた。
	令和3年	
	令和4年	



8 令和3年度評価

(1)1次評価

法人による評価	<p>国の事業である農地中間管理事業については、農地基盤整備事業による支援や貸借期間満了農地の再契約等により、組織目標である年度目標面積100haを超える実績であった。また、愛媛県青年農業者等育成センター事業や愛媛県林業労働力確保支援センター事業では、コロナ禍による県外出張や相談者の来県が困難である状況に対応して、オンライン就業相談を行った。さらに、認知度向上に向けた取組として、昨年度実施したホームページやラジオCMを活用したPRを継続して実施するだけでなく、ネット上における広告・動画配信を行うといった新たな手法での周知に努めた。</p>
法人所管課による評価	<p>中間管理事業では、昨年度よりも多数の地域で基盤整備事業との連動が行われ、新たな農地集積・集約化が大幅に進むだけでなく、中間管理事業活用困難な果樹園地においても、中間管理事業の推進が多数行われたことは評価できる。また、農林漁業の担い手支援に関しても、オンライン就業相談を実施するなどコロナ禍の状況に素早く対応できており、昨年度に引き続き、webを活用した新たな周知方法を積極的に展開していることから、就農(業)相談数及び新規就農者数・林業新規参入者数が増加していることは、非常に評価できる。</p>

(2)2次評価

<p>①2年度の財務状況は、当期経常増減額が、元年度の+2,917千円から+2,940千円に黒字額が増加し、一般正味財産も元年度と比べて3,083千円増加した。 これは、林業労働力確保支援センター事業における補助金収入の増により、同事業の収支が+3,469千円となったことが大きな要因である。</p> <p>②農地中間管理事業では、昨年度よりも多数の地域で基盤整備事業との連動が行われ、新たな農地集積・集約化が大幅に進むだけでなく、中間管理事業活用困難な果樹園地においても、中間管理事業の推進が多数行われたことは評価できる。</p> <p>③組織のマネジメントについては、平成27年に、役員の大半数を「経営に関して実践的な能力を有するもの」に見直し、農業経営の有識者や法人会計実務の専門家を役員に選任し、専門的かつ客観的な視点を取り入れて組織運営を行っている。また、理事長が毎年、事業実施箇所の現地調査を行うなど、トップマネジメントが機能するための取組みが行われている点は評価できる。</p> <p>④農林漁業の担い手支援に関して、オンライン就業相談を実施するなど、コロナ禍に対応した事業展開を行っているほか、認知度向上に向けた取組として、新たにネット上における広告・動画配信を行うなど、新たな手法での周知に努めた結果、就農(業)相談数及び新規就農者数・林業新規参入者数が増加していることは評価できる。引き続き、周知手段や内容の工夫により農林漁業の担い手への効果的な情報発信により、各種事業の実績の更なる拡大を図ること。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------